

5月14日のウクライナ情報

安斎育郎

●仏保守政党幹部、ウクライナへの武器供与に反対(2023年5月13日)

フランスの極右政党「再征服」の副党首であるマリオン・マレシャル氏(「国民連合」ルペン党首の姪)は、フランスのウクライナへの武器供給について、紛争をエスカレートさせ、フランスを紛争の参加国にさせるものだとして、これに反対する立場を明らかにした。

マレシャル氏はテレビ局 LCI からのインタビューに応じた中で、ウクライナへの武器供与について賛成かと問われ、「これは紛争の激化を促進し、フランスを当事者に引き込むものであり、フランスがバランスの取れたプレーヤーとして対話による紛争解決の模索に参加することを阻止するものであることは明らかだ」と述べた。

またマレシャル氏は、仲介者として、平和に向けた対話を促することこそがフランスの役割だと強調し、「それは、いかなるブロックにも属さず、紛争の参加者にならないことだ」とも述べ、紛争当事者の一方に武器を供与することは、自動的に参加国になることを意味し、フランスがウクライナに武器を供与すれば、ロシアとの紛争に直接関与することになると強調した。

ロシアは以前より、NATO(北大西洋条約機構)加盟国に対し、ウクライナの武器供与について声明を表している。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、軍装備を含んだウクライナ向けのあらゆる貨物はロシアにとって法的な攻撃対象となると指摘。またロシア外務省は、NATO 加盟国はウクライナに武器供与をすることで、「火遊び」をしているとして批判した。一方、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、欧米からのウクライナへの武器支援はロシアとウクライナの協議を促進するものではなく、否定的な効果しかもたらさないと警告している。またラブロフ外相は、米国と NATO はウクライナ紛争に直接参加しているとの見方を示し、「彼らは武器供与を行っているだけでなく、英国、ドイツ、イタリアなどの国で、兵士の訓練を行なっている」とも指摘した。



●ウクライナ政府内で反転攻勢の失敗は暗黙の了解＝英紙(2023年5月13日)

ウクライナ政府高官は反転攻勢が成功するとは確信しておらず、西側が兵器供与及び財政支援を中止する可能性を懸念している。英紙フィナンシャル・タイムズが報じた。

FT はウクライナ政府内の動きについて次のように伝えている。

とある政府高官が指摘したところによると、閉ざされたドアの向こうで一部高官らは極めて現実的で、極めてプログマティックな立場をとっている。

報道によると、ウクライナ高官らは「少なくとも今年中に」ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州を制圧できるとは考えていないという。そこで高官らは仮に反転攻勢で領土の大規模な奪還が実現しない場合、西側がその支援に疑いを持ち、ロシアとウクライナに停戦交渉を進めるよう要求するようになるとの懸念を抱いている。また、米国政府の一部高官らは連邦議会及び米国市民を説得させる上でも、戦場での成果が必要だとウクライナ側に伝えているという。

なお、FT 紙は先にウォロディミル・ゼレンスキー大統領が反転攻勢の開始を遅らせると表明した点について、西側にさらなる兵器供与を急がせるのが狙いと報じている。



●エルドアン大統領が野党によるロシア批判に反発、「米国に劣らずロシアも重要」 (2023 年 5 月 13 日)

トルコのタイイップ・エルドアン大統領はイスタンブールで演説を行った中で、野党がロシアのウラジーミル・プーチン大統領、及びロシアに批判を強めていることは許しがたいと表明した上で、ロシアとの関係は米国に劣らず重要だと指摘した。

野党から大統領選に立候補しているケマル・クルチダルオール氏はロシアが大統領選に干渉していると批判している。これを受け、ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は他国の内政、及び選挙制度には干渉していないと主張した。

エルドアン大統領は野党候補者の発言を批判し、次のように指摘した。
「バイバイ・ケマル(クルチダルオール氏を指す)はプーチン、ロシアを攻撃している。私はこれを許せない。ロシアとの関係は米国との関係同様に重要だ」

先にトルコのメヴリュット・チャヴシュオール外相はロシアによる大統領選への干渉があったと野党の候補者が批判したことについて、野党候補者が選挙に敗北した時のための言いがかりを用意しているに過ぎないと指摘した。また、欧米メディアによる野党への支援を批判し、欧米に内政干渉しないよう要求してはどうかとクルチダルオール氏に返した。



●グローバル化進む人民元と BRICS の単一通貨導入論 ドルの強敵ライバルが出現 (2023 年 5 月 13 日)

中国の環球時報(グローバルタイムズ)紙は、米国が自国のドル通貨と決済システムをあまりにも頻繁に武器として乱用し始めたために、国際貿易でドル離れの傾向が続いていると報じた。グローバルタイムズは、決済に人民元を選択する国際貿易業者がますます増えていること、BRICS の首脳らが単一通貨導入の可能性を発表したことを注視している。

人民元のグローバル化が進んだ理由

専門家らは、世界最大の広葉樹パルプ製造メーカーであるブラジルのスザノ製紙パルプ(Suzano SA)も、近日中に中国向けの輸出契約を結ぶ際に中国元決済に完全に移行するものと見ている。グローバルタイムズはその理由として、スザノ製紙パルプにとって中国は最大のバイヤーであり、同社のパルプ生産の最大 43%を消費しているからと指摘し、ブラジルで国際決済を人民元に切り替えようとしているのは、石油からニッケルまで、さまざまな商品を中国と取引している中小企業も同様だと書いている。ブラジルのほか、パキスタン、イラク、アルゼンチンも今年 2023 年中に中国との決済を人民元に切り替えることを望んでいる。

グローバルタイムズによると、人民元の競争力が上がり、グローバル化が進んだ背景には、中国経済が着実に発展していること、金融市場が開かれていること、新しいクロスボーダー決済システムの開発への継続的な取り組みがある。IMF はすでに 2022 年の段階で通貨バスケットでの人民元のウェイトを 10.92%から 12.28%に引き上げていた。グローバルタイムズは、これは人民元への自由なアクセスが拡大しているという認識が世界にあることを反映した結果だと指摘している。

グローバルタイムズは、中国と取引する際に安定した人民元の為替レートを選び、中国の力強い経済発展を利用しようとする国、経済組織がますます増えていると指摘している。ドルは反対に魅力を失いつつある。それは米国が国内経済の矛盾を解決するために金融政策を急激に変動させ、その結果、金融市場に混乱を招き、危機状態の債務をさらに悪化させ、深刻なインフレを起こすなど、ネガティブな副作用をもたらしているからに他ならない。

BRICS の単一通貨

ブルームバーグは国際通貨基金(IMF)の予測を引用し、BRICS 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の世界 GDP への貢献度は 2028 年までに世界全体の 33.6%になると報じている。ブルームバーグは、これだけ高い経済ポテンシャルと協力の豊富な経験を有す BRICS 諸国にはドルによる相互決済は必要ないため、諸国は自国通貨による決済に切り替える時期が到来という結論に達したと書いている。

南アフリカのナレディ・パンドール外相はブルームバーグに対し、今年 2023 年 8 月に南アフリカで開催の BRICS サミットでは、首脳らはさらに踏み込んで、BRICS の単一通貨の導入の可能性について討議する構えだと語った。南アフリカ中央銀行のレセジャ・ガニヤゴ総裁はブルームバーグに対し、単一通貨が創設されれば BRICS の統一銀行の創設が促されると指摘している。ただし、総裁いわく BRICS 諸国は地理的に分散しているため、単一通貨の創設には多くの時間と労力が必要になる。

スプートニクは以前、BRICS への加盟を目指す国が増えている理由として、米国の押し付けに従い

たかないと意思表示だとする専門家の見解を紹介している。



●EU 上級代表、ウクライナ問題による関係悪化の可能性を中国に示唆(2023年 5 月 13 日)

欧州連合(EU)の外相にあたるジョセップ・ボレル外交安全保障上級代表は、ウクライナ情勢に関する意見の対立を理由に、EU と中国との関係が悪化する可能性があるとの見解を明らかにした。

ボレル上級代表は、スウェーデンのストックホルムで開かれた EU の非公式外相会合後、記者会見を開き、「もし中国がロシアに対し、ウクライナからの撤退を要求しない場合、EU と中国の関係が正常に発展することはない」と明言した。またボレル上級代表は、「我々は中国に対し、公正な平和発展のために建設的な役割を果たすよう呼びかける」と述べた。

さらにボレル上級代表は、バランスの取れた中国との貿易関係は、外交関係上、改善されるべき重要な問題であるとし、「経済安全保障に関する問題があり、我々の貿易関係はバランスの取れたものではない」と強調した。また、EU は主要な経済部門における中国への依存度を下げる必要があるとも述べ、リスクを回避するために、大々的な作業を行う必要があり、中国との経済関係の見直しには長い時間を要すると語った。ボレル上級代表はまた、EU は変わらず台湾の現状維持を支持しているとし、「我々は現状維持を望んでおり、世界経済にとってきわめて重要な台湾海峡の緊張緩和を促進していく」と強調した。

11 日にストックホルムで開かれた EU の非公式外相会合では、中国との関係における総合戦略について話し合われた。会合では特別報告書がまとめられ、協議の結果が盛り込まれた上で、次の EU サミットで発表されることになっている。



●米国のデフォルトで利を得るのは露中＝ホワイトハウス(2023 年 5 月 10 日)

仮に米国でデフォルトが発生する場合、そこから利益を得るのはロシアと中国にほかならず、ドルの世界的使用に対する不安を引き起こす。ホワイトハウスのカリン・ジャンピエール報道官が指摘した。ジャンピエール報道官は米国経済にデフォルトが生じるパースペクティブについてコメントした中で、次のように発言した。

「中国もロシアもデフォルトを利用し、米国内の危機、そして民主主義国としての私たちの無能さを強調しようとするだろう。これはドルの価値、米国の価値観、及び米国の指導的役割に不安をもたらすものだ」

ジョー・バイデン大統領は 9 日、債務上限の引き上げをめぐり議会の指導者らと議論する用意があると表明した。これにより議会がデフォルトを回避する上での措置を講じることに期待するとした。

米財務省は 1 月、31 兆 3,810 億ドルに達したとされる国の債務上限について、「特別措置」を開始すると議会に通告した。米政権は議会に無条件での上限引き上げを求めているが、野党・共和党が多数派を占める下院は連邦政府の支出削減をこの措置と結びつけている。

イエレン米財務長官は 1 日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ 6 月 1 日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があるかと警告した。



●ウクライナ軍、英ミサイル「ストームシャドー」で初の攻撃＝露国防省 民間施設が標的に、子供 6 人けが(2023年 5 月 13 日)

ウクライナ軍が 12 日にロシア西部・ルガンスク人民共和国に対して行った攻撃で、英国がこのごろ供与した長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」が使われていたことが分かった。露国防省が 13 日、発表した。ウクライナによる「ストームシャドー」の使用が確認されるのは初めて。

露国防省によると、12 日午後 6 時半ごろ、中心都市ルガンスク市のプラスチック工場や食品加工工場で爆発があった。攻撃に使われたのは英国がこのごろウクライナに供与した、射程 250 キロの長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」2 発だった。露国防省は「民間施設に対しては使用されないという英国政府の声明に反するものだ」と指摘している。

また、「ストームシャドー」による攻撃を行ったウクライナ軍の戦闘機「Su-24」と「MiG-29」は、その後、ロシア空軍によって撃墜されたと露国防省は加えている。

攻撃によって火災が発生し、近隣の住宅にも燃え広がった。子供 6 人を含む複数の民間人が負傷した。



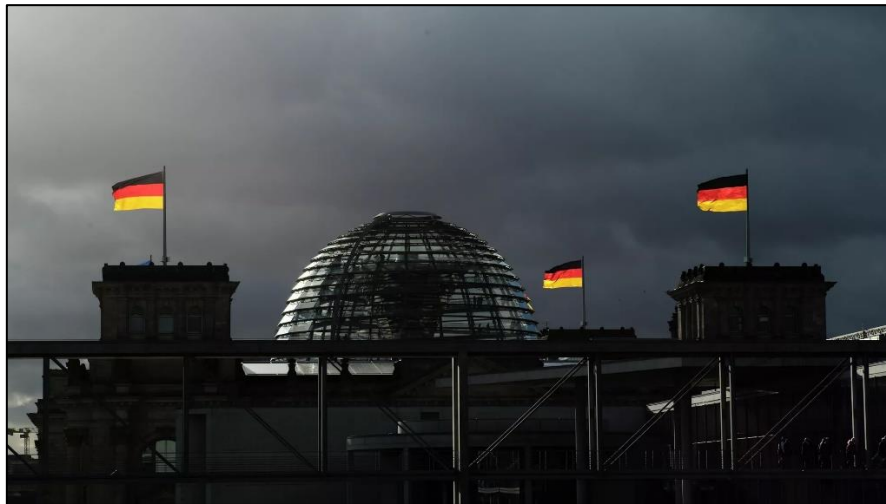
●戦車、IFV、ドローン ドイツ、ウクライナに過去最大 27 億ユーロの軍事支援へ＝独誌(2023年5月13日)

ドイツ政府がウクライナに対し、過去最大の 27 億ユーロ(約 4000 億円)規模の追加軍事支援を行うと独誌「シュピーゲル」が報じた。同誌によると、ドイツの政権や関連省庁の間では秘密裏に準備が進められており、近くウクライナに追加の武器などが送られる見込みだ。

同誌によると、追加の軍事支援には歩兵戦闘車(IFV)「マードラー」20 両、戦車「レオパルト 1」30 両、偵察ドローン 200 機などが含まれるという。また、自走対空砲「ゲパルト」や対空防衛システム「IRIS-T」のほか、砲弾、輸送車両なども供与される。

追加供与は 14 日にも正式に発表される。また、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキーへの「カール大帝賞」の授与も同時に発表される見込み。この賞は欧州の「団結」に寄与した人々に対し毎年送られる賞となっている。

ゼレンスキー大統領は 13 日、イタリアを訪問してメローニ首相と会談したほか、ローマ教皇フランシスコと面会。その後、14 日にはドイツでショルツ首相との首脳会談を行うとみられる。



●国際重量挙げ連盟、ロシア選手の競技復帰を承認(2023年5月13日)

国際重量挙げ連盟(IWF)は他の連盟に続いてロシア選手、ベラルーシ選手の競技復帰を承認した。公式サイトでの発表で明らかにした。

団体によると、12 日に IWF の執行部は会議を行い、国際五輪連盟(IOC)の勧告通りに行動する

ことを決定したという。これによりロシア選手はいずれも中立選手として競技に復帰することが許される。なお、復帰にあたってはロシアがウクライナで展開する特別軍事作戦に個別の選手が関係しているかを独立機関が調査する。関与が確認された場合、該当選手は競技から追放される。

IOC は 3 月末、ウクライナ情勢を受け国際大会から排除されてきたロシアとベラルーシの選手について、中立ステータスの個人としての出場を認めるよう勧告。団体競技への出場は認められないほか、CSKA(チェスカ、軍中央スポーツクラブ)などロシア軍や治安当局に関連のある団体に所属する選手の出場は禁止される。

ウクライナ政府はこれまでに、2024 年パリ五輪の予選ではロシア選手が参加しない場合にのみ参加を認めることを決定した。これに伴い、ロシア選手とともに競技に参加したウクライナ選手は代表資格を失う可能性がある。これには IOC から「やりすぎだ」と批判の声があがっている。



●私がウクライナ危機を 1 日で解決する＝トランプ氏(2023年5月11日)

米国はウクライナにあまりにも多くの兵器と弾薬を供与しており、自国が必要とするものまで手放している。ドナルド・トランプ元大統領はこのように指摘し、再選の暁にはウクライナ危機を 24 時間で解決すると表明した。

トランプ氏は後任のジョー・バイデン大統領が数十億ドル規模の兵器供与を行っている点について問われた中で次のように発言した。

「我々は実に多くの兵器を供与した。我々はまさにいま自分が必要とする弾薬を持っていない。我々はあまりにも多くのものを供与した」

また、ウクライナの勝利を願うかとの質問には「勝者、敗者のカテゴリーで考えるべきではない」と指摘し、「私は全ての人に自分の命を大事にしてもらいたい、ロシア人もウクライナ人も」と発言した。またこの危機におけるプーチン大統領の役割について問われると、そうした問題を議論することでウクライナ危機の調停はより困難になるばかりだとして回答を避けた。



●世界はそこに勝者はあり得ない第三次世界大戦に近づいた＝メドベージェフ氏(2023年5月13日)

ロシア国家安全保障会議副議長のドミートリー・メドベージェフ氏は、第 11 回サンクトペテルブルク国際法フォーラムで、ウクライナ政府を支援する欧米のパトロンは必死になってウクライナに致死兵器を送り続けており、事実上、そこに勝者はあり得ない第三次世界大戦へ事態を向かわせていると述べた。

「我が国に対して本格的なハイブリッド戦争が開始されたことは明白だ。我われの敵に対してその米国と欧州のパトロンはあらゆる種類の致死凶器を送り続け、ロシア国境地域におけるテロを鼓舞し、破壊工作や政治的な暗殺を実行している。事実上、事態を第三次世界大戦、世界的な大惨事に向かわせている。ご存知のとおり、定義上、そこに勝者はあり得ない」

メドベージェフ氏はまた、キューバ危機の際にソ連のミサイルを恐れた米国は、現在、自ら NATO の兵器をロシアの国境近くに集結させていると言及した。

「一方で、キューバ危機の際に米国が世界的なヒステリーを引き起こすことになったソ連のミサイルはどれだけあったのか？他方で、現在、北大西洋条約機構(NATO)の監督下にある地域で短期間にどれだけの量の兵器が我われの国境近くに集められたか。問題は、実際に世界を破滅の脅威に近づけているのは誰かということだ」



●広島サミット、初日にG7首脳を平和記念公園で出迎えと岸田首相…最終日は招待国首脳と訪問(2023年5月13日)

※安齋注:こんな時だけアリバイ証明みたいに「非核」の要素を付け加えたって、核兵器禁止条約一つ批准できない「アメリカにノーと言えない国」づくりを引きずっている限りダメでござんす。

岸田首相は13日、19日開幕の先進7か国首脳会議(G7サミット)を前に広島市を訪れ、主会場のグランドプリンスホテル広島や、G7各国首脳らを案内する予定の平和記念公園、世界遺産の厳島神社がある宮島などを視察した。

首相は同ホテルで、警備に当たる警察官や海上保安官らを激励。ロシアのウクライナ侵略などを念頭に、広島サミットは「厳しい国際情勢を考えると、日本の歴史で最も重要なサミットになる」と述べ、警備に万全を期すよう指示した。

首相は視察後、記者団に対し、サミット初日の19日にG7首脳夫妻を平和記念公園で出迎えることを明らかにした。最終日の21日にはインドなど招待国の首脳らと同公園を訪れる考えも示し、「被爆の実相に触れてもらい、実相をしっかり伝えることは、核軍縮に向けたあらゆる取り組みの原点だ」

と強調した。

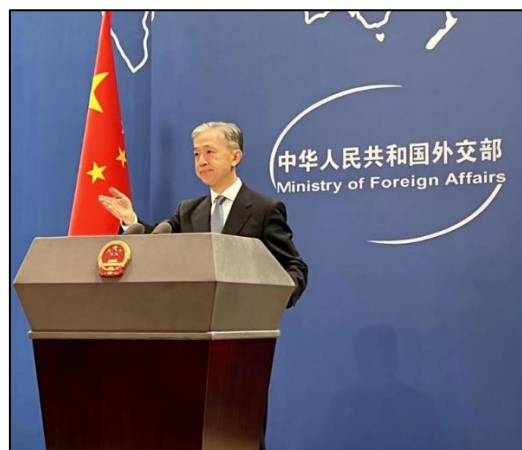


●日本が平和発展の道を歩むよう望む NATO 事務所開設検討で中国外交部(2023年5月13日)

【新華社北京 5 月 13 日】中国外交部の汪文斌(おう・ぶんひん)報道官は 12 日の定例記者会見で、日本の林芳正外相と北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長がそれぞれ取材に対し、NATO の連絡事務所を日本に開設するため協議していることを認めたとの報道に対しコメントを求められ、次のように述べた。

NATO は地域的同盟という位置付けに変更はなく、地理的突破を求めないと何度も表明している。アジア太平洋地域は北大西洋の地理的範囲に入っておらず、アジア版 NATO は必要ない。しかし、NATO は絶えずアジア太平洋諸国との関係を強化し、アジア太平洋への東進と地域問題への関与に執着し、陣営対抗をあおっている。一体何をするつもりなのか。この動向はすでに国際社会、特にアジア太平洋地域各国の高度な警戒を引き起こしている。関係方面がいわゆる地政学的利益のために地域の平和と安定を壊さないよう希望する。

また日本が本当に NATO の「アジア太平洋化」の急先鋒になりたのかも外部の関心を呼んでいる。アジアは平和と安定の高地、協力と発展が集中する土地であり、地政学的争奪の場にしてはならない。近代の軍国主義による侵略の歴史があることから、日本の軍事と安全保障の動向は一貫してアジアの隣国と国際社会から注視されてきた。中国は日本が歴史の教訓を真剣にくみ取り、平和的発展の道を歩み続け、地域諸国間の相互信頼を壊したり、地域の平和と安定を損なったりしないよう促していく。



●中国代表 5 カ国訪問へ ウクライナやロシアなど(2023年5月13日)

中国外務省は 12 日、ウクライナ情勢をめぐり、政府の特別代表がウクライナやロシアなど 5 カ国を訪問すると発表した。

中国外務省・汪文斌報道官「15 日から、特別代表がウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ロシアを訪問し、ウクライナ危機の政治的解決について話し合う」

中国外務省は、特別代表が 5 カ国を訪問することについて、「中国が平和の促進に力を入れている表れだ」と強調した。

中国の習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領とは対面で、ウクライナのゼレンスキー大統領とは電話でそれぞれ会談し、速やかな停戦を求めるなど、関与を強めてきた。

情勢緩和に貢献しているとアピールする狙いだとみられるが、具体的な成果につながるかは不透明。



●東部要衝バフムト近郊「ウクライナ側の攻勢を撃退」ロシア国防省 ワグネル創設者 ショイグ国防相に手紙「バフムト入るべき」(2023年5月13日)

ウクライナの反転攻勢に向けた動きが指摘される中、ロシア国防省はウクライナ東部の要衝バフムト近郊でウクライナ側の大規模な攻勢を撃退したと発表しました。

ロシア国防省は 12 日、ウクライナ東部の要衝バフムト近郊にあるソレダル周辺でウクライナ軍が 1000 人以上の兵士と 40 両の戦車を投入して大規模な攻勢に出たものの、ロシア軍が撃退したと発表しました。

ウクライナ側はおよそ 95 キロの前線に沿って 26 回にわたる攻撃を行ったとしています。

それに先立ちロシアでは、ウクライナが大規模な反転攻勢を始め、ロシア側の防衛ラインが突破されたとの未確認情報が SNS などで拡散し、ロシア国防省が否定する緊急の声明を出していました。

一方、要衝バフムトをめぐり、ロシア国防省側への批判を強める民間軍事会社ワグネルの創設者・プリゴジン氏は 12 日、ショイグ国防相宛ての手紙を公開し、バフムトの前線に入り、「自分で状況を確認するよう求める」と呼びかけました。

プリゴジン氏は国防省側からの弾薬供給が止められたとしてショイグ氏らを名指しして批判し、一時はバフムトから部隊を離脱させると表明していました。

こうした中、プーチン大統領は 12 日、南アフリカのラマポーザ大統領と電話会談を行いました。

ロシア大統領府によりますと、プーチン氏はアフリカの指導者グループでウクライナの紛争解決に向けた議論を進めるという考えを支持したとし、ロシアは外交を重視しているとの姿勢を強調していま

す。



●米大統領の核軍縮発言に注目 広島訪問は現職 2 人目(2023年5月13日)

※安斎注:サミットの場合だけカッコつけようってんだろ。ダメなんだよ、そういう魂胆じゃ！学芸会じゃないんだから。

【ワシントン共同】バイデン米大統領は、先進 7 カ国首脳会議(G7 広島サミット)出席のため 17 日に米国を出発する。大統領報道官が 12 日発表した。現職米大統領が被爆地広島を訪れるのは、2016 年 5 月のオバマ氏に続き 2 人目。オバマ氏は広島で「核兵器なき世界」に向けた演説をしており、バイデン氏が核軍縮・不拡散でどのような発信をするかが注目される。

バイデン氏は就任前の 20 年 8 月、広島への原爆投下から 75 年に合わせた声明で「広島、長崎の恐怖を二度と繰り返さないため、核兵器のない世界に近づけるよう取り組む」と表明。オバマ政権で副大統領を務めたこともあり、「核なき世界」の理念を継承している。

オバマ政権で大統領副補佐官を務めたベン・ローズ氏は、バイデン氏の広島訪問が「核戦争の恐怖を認識する歴史的な機会になる」と意義を指摘し、サミットに合わせて核軍縮のビジョンを示す演説をするよう促している。

